

平成27年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	警察用船舶の整備			<b>担当部局庁</b>	長官官房			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	不明	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	会計課装備室			装備室長 樋 悦男
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	別添参照			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、国土強強化			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	厳しい治安情勢の下、水上における警察活動の基盤となる警察用船舶を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の水上警察活動を確保する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	水上及び沿岸における治安を維持するため、警察活動の基盤となる警察用船舶の購入等を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施、その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	438	151	140	190		
		前年度から繰越し	625	971	343			
		翌年度へ繰越し	0	605	995	297		
		予備費等	▲ 605	▲ 995	▲ 297			
		計	0	0	0			
	執行額	458	732	1,181	487	0		
	執行率 (%)	323	711	1,067				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	一定水準の水上警察活動を確保するために必要な警察用船舶の整備	警察用船舶の保有数	成果実績	隻	169	161	159	
			目標値	隻	169	161	159	-
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	警察用船舶の整備数	活動実績	隻	5	11	18		
		当初見込み	隻	5	11	18	8	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当該年度に整備した12m型船舶の執行額 / 当該年度に整備した12m型船舶の隻数	単位当たりコスト	千円	53,340	51,975	52,531	-	
		計算式	執行額 / 隻数	53,340千円 / 1隻	207,900千円 / 4隻	157,594千円 / 3隻	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	船舶借料	4						
	船舶建造費	186						
	船舶購入費	0						
	計	190	0					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水上における公共安全と秩序の維持に当たることは警察の責務であり、その活動の基盤となる警察用船舶の整備事業は、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県警察への警察用船舶の整備に係る経費は、警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号により国庫が支弁することとなり、また、中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	別添の政策を達成するための手段として、本業務は、警察の責務である公共安全と秩序の維持のための水上警察活動の基盤となる警察用船舶の整備を担っており、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	従来より、一般競争入札により落札した業者と契約し船舶を調達しており、支出先の選定は適切なものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	水上の治安維持活動については、県境、国境を問わない広域的な活動を求められることから、国が負担すべき事業として適切なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により警察用船舶を購入していることから、単位当たりコストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、警察用船舶の購入及び船舶の借り上げのために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	水上の治安維持活動に必要な隻数を確保していることから、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	警察用船舶の購入だけでなく船舶の借り上げも本事業で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの隻数を整備している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	水上における警察活動に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	警察用船舶は、警察活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した警察用船舶の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。 また、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。	
	改善の方向性	近年、船舶の性能が向上していることから、統廃合、船種変更等により警察用船舶の運用の効率化を図ることが可能かどうか継続して検討する。 また、契約については、さらに競争性、経済性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後も継続して効率的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

--	--

**備考**

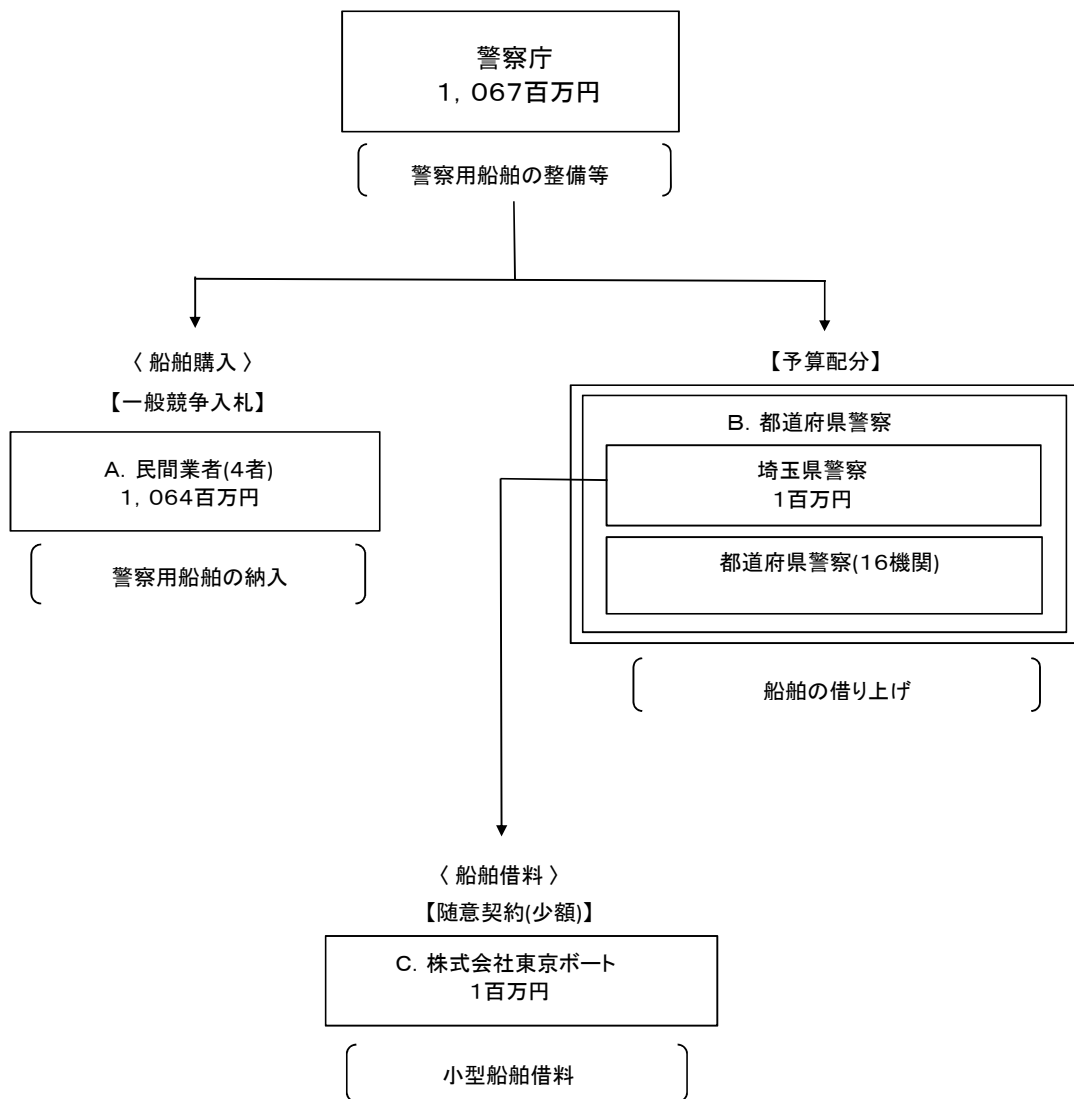
○ 財務省平成24年度予算執行調査

1 指摘事項  
都道府県ごとの整備数について見直しを行い、配備数の多い都道府県などについて、水上警察活動に支障を来さないよう配慮しつつ、統廃合、船種変更等により運用の効率化を図り、経費の節減に努めるべきである。

2 対応状況  
都道府県ごとの整備数について見直しを行い、平成25年度には更新予定の一部船舶について統合・廃止を実施、平成26年度においても更新予定の一部船舶について統合・廃止を実施し、更新整備に要する経費を節減。

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	16	平成23年度	63	平成24年度	48
平成25年度	20	平成26年度	21		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ティエフシー	警察用船舶の納入(17m型4隻)	501	2	-
2	田中造船株式会社	警察用船舶の納入(8m型7隻)	231	4	-
3	田中造船株式会社	警察用船舶の納入(12m型3隻)	158	3	-
4	瀬戸内クラフト株式会社	警察用船舶の納入(23m型1隻)2国1年目部分払、総額322百万円	136	2	-
5	ヤマハ発動機株式会社	警察用船舶の納入(8m型4隻)	38	1	-
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県警察	予算配分	1	-	-
2	茨城県警察	予算配分	0.5	-	-
3	宮崎県警察	予算配分	0.3	-	-
4	沖縄県警察	予算配分	0.3	-	-
5	鹿児島県警察	予算配分	0.2	-	-
6	熊本県警察	予算配分	0.2	-	-
7	福島県警察	予算配分	0.2	-	-
8	長崎県警察	予算配分	0.2	-	-
9	宮城県警察	予算配分	0.1	-	-
10	大阪府警察	予算配分	0.1	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東京ボート	小型船舶借料	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

政 策 ・ 施 策 名

